

国際・国内動向

世界で数百万人が「イラク侵略反対・撤兵」で決起 ——戦争開始1周年3・20国際反戦平和統一行動と労組が果たした役割 宮前 忠夫

米英によるイラク戦争開始1周年の2004年3月20日、米国の平和団体、世界社会フォーラム、欧州社会フォーラムなどが呼びかけた、米英によるイラク侵略反対、軍隊の撤退、テロ反対、国連中心のイラク復興を求める反戦平和統一行動が世界中で展開された（国際ANSWERは前日までに——一部、19日、21日開催を含め——65カ国以上での取り組み予定を確認。ロイター通信は当日45カ国以上での実施を確認。以下、参加者数は主催者発表）。

1 再び世界を覆った反戦デモの波

3・20行動の波は、東のオーストラリア、日本から始まり、アジア・太平洋諸国、トルコ、インド、欧州各国、エジプトなどを経て、南ア、中・南・北アメリカ諸国へと広がっていった。アメリカでは250カ所以上で、フランス、ドイツ、スペインなどでも主要都市、米軍基地所在地を含む、それぞれ数十カ所でデモ・集会が実行された。とくに、直前にテロ事件と総選挙での政権交代があったスペインでは、バルセロナ、マドリードでそれぞれ10万人を超える人々が参加した。中央集中方式で取り組まれたイタリアでは、ローマに200万人が結集し、この日の世界最大規模となった。

ニューヨーク、ロンドンでも参加者が10万人を超えた。各国、各地の行動ではイスラエルによるパレスチナへの武力侵略反対・平和解決を求める声も広がった。

各国、各地とも、多くの労組ナショナルセン

ター、各レベルの労組が、独自に、あるいは社会フォーラム、平和運動ネットワークなどを通じてこの日の行動に参加した。とくに大規模な行動を成功させたイタリア、スペインなどでは、労組ナショナルセンターと各レベルの労組が独自課題として全力でとりくみ、成功の先頭に立った。ベルルスコーニ右派政権が対米追随路線をとり、イラク派兵（2600人）をしているイタリアでは、「戦争をやめさせよう委員会」に結集した最大労組センターCGIL（労働総同盟）、同傘下のFIOM（金属機械産業労組）、二番手の労組センターCISL（労働組合同盟）、独立系労組センターCOBASなどが組織決定をしてとりくみ、当日はそれぞれの書記長らが隊列の先頭に立った。市町村旗を掲げた「平和を求める地方自治体」の隊列も目立った。スペインでは二大労組センターのCC・OO（労働者委員会連合）、UGT（労働者総連合）がとりくみの先頭に立った。

以下では、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スペイン、イタリアの取り組みを概観したい。

2 ブッシュ政権の本拠アメリカで

イラクへの侵略・占領政策を強行し続けるブッシュ政権の本拠米国は、反戦連合体の「平和と正義のための連合（UFPJ）」、「国際ANSWER（今こそ戦争阻止と人種差別撤廃のために行動しよう!）」などが呼びかけ、ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴ、サンフランシスコなど大都市をはじめとする250カ所以上で統一行動がとりくまれた。

国際・国内動向

とくに、同時多発テロの中心的被害地ニューヨークでは、マンハッタン地区中心部のマディソン街に市民が続々と集結し、参加者は10万人にのぼった。

労働組合関係では、「戦争に反対する米国労働者」(U. S. Labor Against the War=USLAW)が「世界は戦争反対を叫び続ける！」を中心スローガンに掲げて、呼びかけの中心となった。USLAWは主に州・地域レベル労働組の反戦活動の調整を目的とした組織(組織加盟していない

労働組の組合員を配慮して個人加盟も認めている)で、組織加盟が45あり、教員労組、SEIU (国際サービス産業労組)、全労連と協力関係にあるUE (一般労組)などが組織をあげて取り組み、先頭にたった。一部地域では全米自動車労組(UAW)も参加した。アメリカの地域労働組の取り組みの一典型として、カリフォルニア州教員連盟大会決議の全文を紹介する(資料1参照)。

資料1 米カリフォルニア州教員連盟大会決議

(以下の決議は、2004年3月20日、カリフォルニア州教員連盟(CFT)大会によって採択された。)

イラクでの戦争と再建、アフガニスタンでの軍事作戦に何十億ドルも支出する一方で、富裕層への大型減税の振舞の結果、わが国がかつてない財政危機に直面している、さらに、

地方、州、連邦各レベルの膨大な財政赤字が医療、教育、消防・警察による防災、その他の人間生活に不可欠なサービスにおける大幅な予算削減をもたらしている。さらに、

米国および世界中において、イラクは、この国[米国]あるいはイラクの近隣国に差し迫った脅威を与えるような大量破壊兵器をもっていないかった、そして、イラク政府は9・11[同時テロ]攻撃を犯した者たちと関係をもっていないかった、という一般的な合意が存在する、さらに、

イラクにおける米占領当局は、公共企業(そこにイラクの労働者の大多数が雇用されている)での労働組合組織化および団体交渉を禁止しているサダム・フセイン時代の法律を強制し続け、しかも、最近、イラク企業の100%外国人所有とその利潤の100%本国送金を認める法令を出したが、これら二つの措置は現在70%のイラクの労働者の失業をさらに増大させると予想されている、さらに、

このイラクにおける戦争は数千人——その大多数は非戦闘員——のイラクの人々および数百人の米国兵士を死亡させ、そして、連邦政府の税収予備金が——富裕層への減税のために——対GDP(国内総生産)比で1950年以降、最低になっている、さらに、

ブッシュ政権の対外干渉主義政策はわが国をテロリストの攻撃から安全にせず、世界中に敵を作り出し、われわれの最も親密な同盟者たちを遠ざけてきた、さらに、

もし、わが国が他の主権諸国家の内部問題に介入し続け、われわれを脅したり攻撃したことのない他の諸国家に対するいわれのない、宣戦布告なしの戦争を強行するなら、われわれは、わが国の人々が享受すべき社会的・人間的サービスを供給することができなくなる、さらに、

われわれは、国家安全保障の名において、愛国法、わが国の政治的・社会的基礎となってきた憲法上の諸権利などの手段による、自由で民主主義的な社会を維持することができなくなる、さらに、

カリフォルニア州教員連盟はイラク戦争への反対を繰り返

し確認してきた、そして、2003年3月の大会でイラク戦争、および、それへの反対、さらに、この戦争が米国の働く人々に及ぼす影響、に関する労働者の討論を広げることに積極的に努力してきた組織「戦争に反対する米国労働者」(U. S. Labor Against the War)に加盟した、

以上の理由から、カリフォルニア州教員連盟は2003年10月25日の全国労働者集会で採択された使命声明(Mission Statement)の下記の諸原則を支持することを決議する。

- 1 国内および外国での十全な安全と繁栄を促進する、国際的かつ世界的な正義に立脚した公平な対外政策。
- 2 米国による外国占領の終止。
- 3 膨れ上がった軍事支出を、医療、教育、清潔な環境、住宅、人並みの生活水準確保のための労働者家族の必要に見合ったものに向ける、国の財政の方向転換。
- 4 即時撤退、兵員の人々をむやみに危険にさらさないこと、十分な退役手当の支給、軍の大半を構成する労働者の必要を優先する国内政策の促進などによる軍隊とその家族の支援。
- 5 民主主義の破壊ではなく、その促進による労働者の権利、市民の権利、市民的自由、移民の権利の保護。
- 6 自らの労働と人権のためにたたかっている世界中の労働者、および、わが国の最高の理想を米国の対外および国内政策に反映させるためにたたかっている人々との連帯。

カリフォルニア州教員連盟はまた、CFT組合員が軍事化された米国経済が国内予算の優先順位を歪め、あらゆるレベルの公的教育を掘り崩し、国内の自由を脅威にさらし、国内の雇用、経済的・社会的福祉、米国内労働者の生活水準に悪影響を及ぼしていることをより効果的に知らせることができるようにするために、傘下組織に、「フェアな経済のための団結体」(United for a Fair Economy)との協力で開発されたUSLAWの教育ワークショップ「戦争と経済」を活用することを奨励する、ことを決議する。

カリフォルニア州教員連盟は最後に、米国教員連盟、カリフォルニア労働連盟、AFL-CIO(アメリカ労働総同盟・産別会議)を含む協力諸組織とともに、CFTが「戦争に反対する米国労働者」(USLAW)、その活動、その立場を、CFT内部で積極的に支援し、公に促進することを決議する。

3 「国民だました、うそつき」—非難の矢面に立つイギリス・ブレア政権

イギリスでは、「戦争ストップ連合」(Stop the War Coalition)の呼びかけたデモ・集会在ロンドンで行われた。このデモ・集会には、突風も吹く荒れ模様の悪条件にもかかわらず10万人以上が参加した。とくに、同連合に加盟している全国レベルの労働組合AMICUS/MSF(製造労働者・技術者労組の製造・科学・金融部門)、ASLEF(機関士・火夫組合)、CWU(情報通信労組)、FBU(消防士労組)、GMB(一般自治体労組)、NATFHE(大学教員労組)、NUJ(全国ジャーナリスト労組)、RMT(鉄道・海運労組)、TSSA(運輸産業職員労組)、UNISON(公務員労組)(以上、いずれも労組ナショナルセンター・英労働組合会議TUCに加盟)が動員に力を発揮した。

ロンドンでの行動では、うそをつくほどに鼻がながくなるピノキオに模したブレア首相の張りぼてや仮装が「活躍」し、「うそつき」「ブレアは辞任せよ」と書かれたプラカードを持った学生や家族連れなども参加した。参加者はハイドパークから都心部のトラファルガル広場までデモ行進し、終結集会を開いた。イギリスでは、6月に投票される欧州議会選挙、ロンドン市議会・市長選挙がたたかわれている。

4 ドイツ、フランスでは分散方式・全国各地で行動

ドイツでは、ドイツ平和協会(DFG/VK)、IPPNW(核戦争阻止国際医師団)を含む反核平和団体関連の14団体で構成する3・20行動調整委員会の主催で、1000人以上が参加したラムシュタイン基地行動をはじめ、約100ヵ所で行動を展開した。ラムシュタイン基地(ラインラント・プファルツ州)は米国外では最大の米空軍基地(米欧州空軍司令部とNATO欧州空軍北部司令部が

並存)で、核兵器貯蔵基地とされる。DGB(ドイツ労働組合同盟)傘下の各労組は調整委員会の構成団体の一つである「平和協力ネットワーク」に加盟している。また、多くの労組が各地域レベルでも参加した。

フランスでは、「世界は戦争反対を叫び続ける!」をスローガンとする「3・20世界統一行動の呼びかけ団体調整委員会」(43団体で構成)の呼びかけで、約60県(フランス全体で100県、うち海外県4がある)で統一行動が展開された。調整委員会には、労働組合としては、労働総同盟(CGT)、Sud-Rail(「連帯・統一・民主」労連鉄道労組)、統一労組連盟(FSU)など5労連が加盟している。主要政党ではフランス共産党、「緑」が組織参加している。

パリの行動は、「平和運動全国評議会」、人権同盟、全学連、CGT、社会党、共産党などなどが呼びかけ、1万人がバスティーユ広場から共和国広場までデモ行進した。デモの先頭グループは、イスラエルのシャロン首相、スペインのアスナール前首相、ブッシュ米大統領、ブレア英首相の顔写真の下に「殺人者、イラクから撤兵せよ、パレスチナに正義を」と書かれたプラカードを多数掲げ、「占領ノン、連帯ウイ」などのスローガンを叫んだ。

5 テロ反対、総選挙戦勝利と結合、国民的結集へ—スペイン2大労連

直前の14日に投票された総選挙で勝利した次期首相(スペイン社会労働党)が撤兵方針を打ち出しているスペインでは、バルセロナ15万人以上、マドリード10万人以上をはじめ各主要都市で大規模な参加となり、新政権の撤兵・反テロ政策への国民的支持を再確認する画期的な行動となった。行動を呼びかけたのは「戦争反対文化プラットフォーム」など34団体で構成する調整委員会。とくに2大労連の労働者委員会連合(CC. OO)とUGT(労働者総連合)が揃っ

国際・国内動向

て加盟し、組織化に大きな力を発揮した。統一左翼、スペイン社会労働党、スペイン共産党も呼びかけに加わった。

「平和のため、占領終止のため、テロリズムに反対し、イラクからのスペイン軍の撤退のために」と題する34団体の「共同アピール」（3月16日付）は、まず、次のように3・20行動の歴史的意義を強調する。「3月20日、スペイン政府の恥ずべき共犯行為をともなった米国および英国の軍隊によるイラク侵略から1年を迎える。世界中の何百万市民の抗議と怒りを無視した、侵略者および共犯諸政府による国際法侵害の1年——われわれは、まったく反道徳的で、不法な、侮辱的な戦争に対して拒否を表明する。この1周年は、わが国においては、200人の死者〔その後、公式発表は191人に修正された〕と1500人以上の負傷者をもたらした、そしてさらには、テロリズムに対する国民的糾弾、犠牲者とその家族への国民的連帯を表明し、平和を求める、未曾有の、何百万人もの市民の抗議を呼び起こした、残忍な攻撃という出来事と時を同じくしている」。

アピールはさらに、「1年前〔2003年2月15日〕に、侵略に反対してあげた何百万人の声は正しかった。こうして、パリで開かれた〔第2回〕欧州社会フォーラムおよびムンバイで開かれた〔第4回〕世界社会フォーラムが、全世界での新たな行動を呼びかけることを決めた」として、今日に至るこの間の国際情勢の特徴を指摘した後、「以上のすべてのことから、3月20日、テロリズムと戦争に対するわれわれの抗議と怒りを表明するために、世界中の何百もの都市での行動と呼応しつつ、スペインの大多数の都市で行われる行動に積極的に参加するよう呼びかける。われわれの社会が直面している複雑な紛争の解決方法としての政治的暴力に反対。平和に賛成」と結んでいる。

6 世界最大200万人行動、組織化の先頭に立ったイタリアの労組センター

イタリアでは、首都ローマでの中央行動という方式で実行された。それぞれ2月28日に出発していた三つの平和キャラバン——北西コース＝ジェノヴァ、北東コース＝トゥリエステ、南コース＝カタニーヤ（シチリア）——も、当日、ローマでのデモ・集会に合流した。

この日の「公式」デモ隊は100メートルもある虹の旗（下から大勢で支えて行進）を先頭に——あまりの集結の勢いに押されて、予定を繰り上げて——バルベリーニ広場を出発。ヴェネツィア広場、コロッセオを経てチルコマッシモまで行進し、そこで終結集会を開いた。デモの先頭部隊が終着点に到着しても、出発点と周辺の各広場には依然、大勢が待機中で、参加者が事実上、ローマの中心部全体を埋め尽くした。

この行動の組織化の中心は「占領軍はイラク撤退を、中東に平和を、兵器も戦争ももう沢山」をスローガンに活動し続けている反戦平和運動調整組織「イラク戦争をやめさせよう委員会」（Comitato Fermiamo La Guerra All'IRAQ）である。3・20行動は、直接的には、この調整組織内に設けられた「主催者委員会」が組織した。主催者委員会には、133団体（3月19日現在、地域レベルの団体も含む）が加盟したが、全国レベルの労組（労組ナショナルセンター、産別労組など）では、イタリア最大の労組ナショナルセンターであるCGIL（イタリア労働総同盟）をはじめ、CGIL内で最も闘争力のあるFIOM（CGIL金属機械産業労組）、さらに、三大労連とは別の独立系労組ナショナルセンターである、COBAS（基礎委員会）、CUB（基礎統一同盟）、SinCobas（基礎委員会全産業連結労働組合）が参加。三大労連の二番手CISL（イタリア労働組合同盟）も、委員会への直接加盟ではないが、委員会メンバーの「平和円卓会議」を通じて参加した。「緑連合」、共産主義再建党などが政党

としての委員会に加盟した。委員会が呼びかけた3・20行動への参加表明団体は、地域レベルの組織も含めて、小さな文字でA4判8枚分にビッシリの多数を数えた。中央レベルでは参加しなかった三大労連の三番手UIL（イタリア労働者連合）の傘下労組も散見された。

CGILは2003年2月9日、ボローニャで開いた全国書記局会議で、参加を正式決定し、コミュニケを発表した。コミュニケは「戦争放棄」を定めた憲法第11条を想起しつつ、次のようにのべている。「CGIL（イタリア労働総同盟）全国書記局会議は『近年行ってきた選択および周知の誓約と一致した国際政策上の的確な戦略路線を引き続き主張する。なぜなら、平和は倫理的に同意できる考え方であるだけでなく、具体的政策だからである。すなわち、〈人権、労働権を新しい世界的民主主義の中核に据える〉、〈テロリズムと暴力、予防戦争という考え方とその実行の明確な拒否〉、〈多極的世界と対等かつ持続可能な発展モデルを規定するうえでの欧州社会的モデルの役割〉といったものがこの戦略の中心を構成する』」。

コミュニケは「このような確信にもとづいて、CGILはイラクからの撤兵、紛争解決の手段としての戦争の放棄というスローガンを支持し、3月20日の平和行動に参加する」と、結んでいる。ちなみに、プローディ欧州委員長（イタリア元首相）もコリエレ・デラ・セラ紙への書簡（3月27日付掲載）のなかで、憲法11条前文を引用して、イタリア軍の撤退を要求している。（傍点部分＝宮前、および、資料2を参照）

資料2 イタリア共和国憲法第11条（全文、〔 〕内は宮前の補足）

〔戦争の放棄・主権の制限〕

イタリア〔共和国〕は他国民の自由を侵害する手段としての、および、国際紛争を解決する方法としての戦争を放棄する。イタリア〔共和国〕は、他国と対等な条件の下で、各国の間に平和と正義を確保する秩序に必要な主権の制限に同意する。イタリア〔共和国〕は、こうした目標達成のための国際諸組織を推進し、助成する。

CGILは3月22日にも全国書記局声明を出し、引き続き「戦争をやめさせよう委員会」に参加すること、暴力行為反対などを再確認した。

7 「もう一つのスーパーパワー」への胎動——結びに代えて

世界で1000万人以上が決起した昨年2月15日に次ぐ今回の統一行動の成功は、世界のいっそう多くの人々の前に米英政府のイラク戦争・占領の不当性、うそとごまかしを再び暴露した。そして、参加者の間に、反戦平和の闘い、国連を中心とした解決の可能性への大きな確信と希望を広げ、強めるものとなった。

スペイン総選挙での左派連合の勝利に続く、フランス地方選での左派連合の圧勝は、雇用の不安定化、労働時間延長への逆戻り、年金改悪などに反対してたたかい、政治改革のためにたたかった労働組合の力が大きく貢献した、と評価されている。「スペイン・フランス・シンドローム」、「地方選地震」（フランス）という表現も使われている。

昨年2月15日の際、米紙ニューヨーク・タイムズの論評が、世界的な反戦平和勢力を「もう一つのスーパーパワー（超大権力・大勢力）」と呼んだことが想起される。名実ともに、そういう呼称と責任に応えられるものに向かって、闘いは広く深く成長しつつあり、たたかっている労働者・労働組合もそのなかで量的にも、質的にも成長しつつある、というのが3・20行動を全体として概観しての筆者の実感である。

（みやまえ ただお・会員・国際労働問題研究者）